



2019年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.naa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏目 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 小倉 重夫 (TEL) 0476 (34) 5400
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	249,706	8.0	55,817	19.7	53,622	24.0	35,756	△0.4
2018年3月期	231,288	6.4	46,620	12.5	43,247	16.0	35,918	41.7

(注) 包括利益 2019年3月期 33,983百万円 (△5.1%) 2018年3月期 35,820百万円 (35.0%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2019年3月期	17,878	28	—	—	10.4	6.6	22.4
2018年3月期	17,959	06	—	—	11.3	5.3	20.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 33百万円 2018年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2019年3月期	818,854	364,391	364,391	43.5	178,192	89	
2018年3月期	810,503	341,184	341,184	41.1	166,636	58	

(参考) 自己資本 2019年3月期 356,385百万円 2018年3月期 333,273百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	78,394	△40,206	△37,846	35,806
2018年3月期	66,203	△21,198	△41,427	35,469

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
2018年3月期	—	5,388	00	5,388	00	10,776	30.0	3.4

(注) 2019年3月期及び2020年3月期については未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	255,100	2.2	51,800	△7.2	50,000	△6.8	31,700	△11.3	15,850	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,000,000株	2018年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	－株	2018年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,000,000株	2018年3月期	2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	171,323	5.0	44,774	20.3	42,508	25.5	28,399	△3.5
2018年3月期	163,212	2.8	37,219	10.7	33,869	15.3	29,436	46.0

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
2019年3月期	14,199	76
2018年3月期	14,718	12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2019年3月期	773,717		314,425		40.6		157,212	56
2018年3月期	768,496		296,801		38.6		148,400	80

(参考) 自己資本 2019年3月期 314,425百万円 2018年3月期 296,801百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	175,100	2.2	40,700	△9.1	38,800	△8.7	24,500	△13.7	12,250	00

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算情報」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。また、成田国際空港を取り巻く環境としましては、観光先進国の実現に向けた官民一体での訪日プロモーションの継続的实施等を背景に、訪日需要が引き続き好調に推移しております。日本政府観光局の統計によりますと、2018年度の訪日外国人旅行者数は過去最高の3,163万人となり、2017年度の2,977万人を6.2%上回りました。

当社グループにおいては、増大する首都圏航空需要に適切に対応し、我が国の表玄関としての役割を果たしていくため、2016年度から当連結会計年度までのNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2018～世界最高水準の空港を目指して～」を策定し、『お客さまに世界最高水準と評される「高品質」な空港』『アジアでトップクラスの国際拠点空港としての地位の維持・強化』を目指し、具体的な目標を掲げてその達成に向け取り組みを進めてまいりました。その結果、航空機発着回数は羽田国際線二次増枠に伴う想定以上の減便により、目標の2018年度270,000回に対し256,821回となりましたが、旺盛な訪日需要と積極的な路線誘致の取り組みにより、航空旅客数は、目標の2018年度43,000千人に対し43,176千人となりました。また、空港内免税店・物販店・飲食店売上高については、いわゆる爆買いの沈静化もあり、目標の2018年度1,500億円に対し1,432億円となったものの、キャッシュフロー経営を重視し徹底して経営効率を追求した結果、連結営業利益、連結ROA、連結長期債務残高及び連結長期債務残高/連結営業CF倍率については全て目標を達成しました。

上記の中期経営計画最終年度でもある当連結会計年度においては、今後空港間競争がますます厳しくなる中、真に「選ばれる空港」になるために、当社グループはこれまで以上に安全確保・安定運用を徹底し、高品質なサービスを追求してまいりました。

成田国際空港の更なる機能強化については、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」（以下、「四者協議会」という。）において、2018年3月13日に事業を実施していくことが確認されたところですが、2019年2月4日に開催された四者協議会においては、A滑走路の夜間飛行制限の変更を2019年冬ダイヤから実施することが確認されました。現在は、滑走路設置等の事業着手に必要な航空法に基づく空港等変更許可の申請に向けた準備等必要な取り組みを進めております。

次に、航空ネットワークの強化に向けましては、アジア主要空港との路線獲得競争を念頭に各種インセンティブ制度を導入し、新規路線就航と既存路線強化によるネットワークの拡充と旅客数・貨物量の維持・拡大を図ってきた結果、2019年3月31日から始まった夏ダイヤ期初において、就航都市数は137都市（海外115都市、国内22都市）となり、開港以来の最高値を更新しました。今後の航空ネットワークの更なる拡充に向け、2019年4月から「成田ハブ化促進インセンティブ」における新規就航に対するインセンティブを拡充するとともに、朝の時間帯の出発便を増やしお客様の利便性を高めるため、新たに朝発ボーナスを導入することとしました。

また、リテール事業の強化の取り組みとしましては、旅客の嗜好や売れ筋をとらえ、魅力ある商環境を創出するべく、2017年11月から2018年8月までの間に第1旅客ターミナルビル3階出国審査後エリアにおいて飲食店・物販店・免税店を新たに17店舗順次開業させ、より満足度の高い商業空間を創出しました。

お客様の一層の利便性・快適性向上に向けた取り組みとしましては、長時間でもご搭乗まで快適にお過ごし頂けるよう、第1旅客ターミナルビル出国審査後エリアにおいて当空港初の家具メーカーとのコラボレーションによる新たなシーティングスペースを、2018年3月から8月までの間に順次供用しました。また、2018年7月には第1旅客ターミナルビル前に新たな立体駐車場を供用し、収容台数が約600台増加したことで、繁忙期の混雑が緩和されました。第2旅客ターミナルビル前においても、2019年夏頃の供用に向けて新たな立体駐車場を整備中です。このほか、2018年9月には、旅客ターミナルビル内での経路案内機能を備えた高精度屋内ナビゲーションアプリ「NariNAVI」（ナリナビ）を国内空港として初めてリリースしました。さらに、2019年3月には、第3旅客ターミナルビル前に新しい路線バス降車場を供用し、第3旅客ターミナルビルへの高速バスでのアクセス時間が約10分短縮されました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に万全を期するとともに、多様なお客様を安全・円滑にお迎えするための取り組みとして、2018年4月に「成田空港ユニバーサルデザイン基本計画」を策定し、世界トップレベルのユニバーサルデザインを実現するための2020年までの取り組みを具体化しました。また、旅客ターミナルビル内全てのトイレに音声案内・フラッシュライト・L型手すりなどのユニバーサルデザインを導入するなど、トイレの全面リニューアルに取り組んでおります。そのほか、2019年3月には、第1・第2旅客ターミナルビルの到着コンコースにおいて、プロジェクター、液晶ディスプレイを活用した空間演出を開始し、日本の観光の魅力と体験がふんだんに盛り込まれた映像でお客様をお迎えしております。

これらの取り組みの結果、2018年度における航空機発着回数は、前期比1.7%増の256,821回となりました。航空旅客数は、北米線等の減便により通過旅客が前年度を下回ったものの、引き続き旺盛な訪日需要を背景に国際線外国人旅客が大きな伸びを示したことに加え、国際線日本人旅客も好調に推移したことから、前期比5.5%増の43,176千人となりました。国際航空貨物量は、輸出・輸入は堅調に推移したものの、仮陸揚貨物は貨物便の大規模な減便により大幅に減少したことから、前期比6.7%減の2,130ktとなりました。給油量は、国際線旅客便の発着回数の増加の一方で、貨物便の発着回数の減少や低燃費機材の導入等の影響により、前期比0.8%減の4,432ktとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、営業収益は前期比8.0%増の249,706百万円となりました。営業利益は前期比19.7%増の55,817百万円、経常利益は前期比24.0%増の53,622百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比0.4%減の35,756百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(空港運営事業)

空港運営事業では、韓国線、台湾線を中心としたアジア方面等における新規就航や増便により航空機発着回数が増加したことにより、空港使用料収入は前期比1.8%増の40,721百万円となりました。また、航空機材の低燃費化等により給油量が減少し、給油施設使用料収入は前期比0.8%減の15,466百万円となりました。一方、旺盛な訪日需要を背景とした国際線外国人旅客数の増加等に伴い旅客施設使用料収入は前期比7.1%増の41,653百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比3.7%増の110,870百万円、営業利益は耐用年数の到来に伴い減価償却費が減少したこと等により前期比58.1%増の10,714百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、国際線旅客数の増加や第1旅客ターミナルビル出国審査後エリアの新規店舗の新店効果、到着時免税店の通年化、中国系のお客様を中心とした訪日外国人向け販売促進施策の効果等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前期比17.1%増の82,496百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前期比10.0%増の12,504百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比15.0%増の104,853百万円、営業利益は前期比17.4%増の29,969百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、営業収益は前期比2.4%増の30,996百万円、営業利益は前期比4.7%増の14,607百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前期比0.1%増の2,986百万円、営業利益は前期比7.8%増の669百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末比1.0%増の818,854百万円となりました。流動資産は、商品、未収消費税等の増加等により前連結会計年度末比2.7%増の66,847百万円となりました。固定資産は、減価償却が進んだものの、土地の増加により前連結会計年度末比0.9%増の752,006百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末比3.2%減の454,462百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度末比15.3%減の95,387百万円となりました。固定負債は、割引率変更による退職給付に係る負債の増加等により前連結会計年度末比0.7%増の359,075百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は43,000百万円となり、社債残高（1年内償還を含む）339,000百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比6.6%減の382,000百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末比7.5%増の358,019百万円となりました。これは配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益が35,756百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の41.1%から2.4ポイント増加し43.5%となりました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比1.2%増の8,006百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は前連結会計年度末比6.8%増の364,391百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比337百万円増の35,806百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前期比6,816百万円減の38,188百万円のキャッシュ・インとなりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に計上した厚生年金基金の代行返上益を除いた税金等調整前当期純利益の増加等により、前期比12,190百万円増の78,394百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前期比19,007百万円増の40,206百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少等により、前期比3,580百万円減の37,846百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	31.1	33.5	36.8	41.1	43.5
債務償還年数 (年)	7.9	7.2	6.5	6.2	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	11.7	14.3	16.7	23.1

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の成田国際空港の航空取扱量は、航空機発着回数、航空旅客数、給油量は前年度と比べ増加、国際航空貨物量は前年度並みの水準を見込んでおります。

航空機発着回数は、国際線でアジア方面等の新規就航や増便、欧州線の増便が見込まれることから、前期比2.1%増の262千回、航空旅客数は、国際線で旺盛な訪日需要による外国人旅客の増加の継続が見込まれることから、前期比3.4%増の44,660千人、国際航空貨物量は、仮陸揚貨物は減少傾向が継続するものの、直送貨物はアジア方面を中心に堅調な荷動きが見込まれることから、前期比0.1%増の2,131千t、給油量は、一部路線における航空機材の大型化の影響により機当たり給油量が増加することに加え、発着回数も増加することから、前期比3.9%増の4,604千klと予想しております。

2020年3月期の通期業績予想につきましては、空港運営事業では、国際線でアジア方面等の新規就航や増便、欧州線の増便により航空機発着回数が増加することや、国際線で引き続きアジアを中心とした旺盛な訪日需要による外国人旅客数が増加することに加えて、日本人旅客数も堅調に推移すること等から、空港使用料収入、旅客施設使用料収入が増収となり、リテール事業では、国際線旅客数の増加に加え、前年度に開業した店舗の通年化等により物販・飲食収入が増収となること等から、営業収益は前期比2.2%増の2,551億円、営業利益は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に対応するための施設改修費用や空港施設の安全・安定運用のための修繕費等の増加により、前期比7.2%減の518億円、経常利益は前期比6.8%減の500億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.3%減の317億円と予想しております。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,829	35,996
受取手形及び売掛金	17,454	18,185
リース投資資産	1,842	721
たな卸資産	8,434	9,123
その他	1,817	3,124
貸倒引当金	△301	△305
流動資産合計	65,076	66,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,017,736	1,034,867
減価償却累計額	△647,914	△669,765
建物及び構築物 (純額)	369,821	365,102
機械装置及び運搬具	187,056	187,844
減価償却累計額	△153,791	△156,604
機械装置及び運搬具 (純額)	33,264	31,239
工具、器具及び備品	65,439	67,769
減価償却累計額	△51,493	△54,210
工具、器具及び備品 (純額)	13,946	13,559
土地	286,183	297,241
建設仮勘定	11,231	12,651
その他	562	589
減価償却累計額	△281	△343
その他 (純額)	281	245
有形固定資産合計	714,728	720,039
無形固定資産		
ソフトウェア	3,672	4,309
その他	9,143	8,717
無形固定資産合計	12,816	13,026
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686	2,730
長期貸付金	1,623	1,622
繰延税金資産	11,605	12,653
退職給付に係る資産	574	627
その他	1,397	1,316
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	17,882	18,940
固定資産合計	745,427	752,006
資産合計	810,503	818,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,384	9,495
1年内償還予定の社債	49,997	40,000
1年内返済予定の長期借入金	26,826	10,700
未払法人税等	7,369	11,071
賞与引当金	2,195	2,252
その他	16,897	21,867
流動負債合計	112,670	95,387
固定負債		
社債	299,000	299,000
長期借入金	33,001	32,300
退職給付に係る負債	13,230	15,873
役員退職慰労引当金	297	330
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	10,034	10,487
固定負債合計	356,648	359,075
負債合計	469,319	454,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	51,661	51,654
利益剰余金	181,384	206,364
株主資本合計	333,045	358,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	17
繰延ヘッジ損益	△49	—
退職給付に係る調整累計額	243	△1,651
その他の包括利益累計額合計	227	△1,633
非支配株主持分	7,911	8,006
純資産合計	341,184	364,391
負債純資産合計	810,503	818,854

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	231,288	249,706
営業原価	151,528	158,402
営業総利益	79,760	91,304
販売費及び一般管理費	33,139	35,486
営業利益	46,620	55,817
営業外収益		
受取利息及び配当金	94	92
持分法による投資利益	36	33
受取賠償金	205	118
固定資産受贈益	15	—
店舗什器負担金	22	46
コンサルティング収入	38	74
違約金収入	0	655
その他	210	293
営業外収益合計	622	1,314
営業外費用		
支払利息	360	250
社債利息	3,476	3,069
その他	158	188
営業外費用合計	3,995	3,509
経常利益	43,247	53,622
特別利益		
固定資産売却益	3	8
鉄道事業補助金	170	170
工事負担金等受入額	—	21
厚生年金基金代行返上益	13,336	235
国庫補助金	82	262
その他	3	0
特別利益合計	13,596	699
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2,793	2,046
固定資産圧縮損	81	278
減損損失	1,414	—
その他	—	25
特別損失合計	4,290	2,351
税金等調整前当期純利益	52,553	51,970
法人税、住民税及び事業税	12,312	16,375
法人税等調整額	4,327	△206
法人税等合計	16,639	16,169
当期純利益	35,913	35,801
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	35,918	35,756
非支配株主に帰属する当期純利益	△4	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△15
繰延ヘッジ損益	114	91
退職給付に係る調整額	△221	△1,894
その他の包括利益合計	△93	△1,818
包括利益	35,820	33,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,771	33,895
非支配株主に係る包括利益	48	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,661	153,073	304,735	19	△110	465	373	7,862	312,972
当期変動額										
剰余金の配当			△7,608	△7,608						△7,608
親会社株主に帰属 する当期純利益			35,918	35,918						35,918
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		—		—					—	—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					13	61	△221	△146	48	△97
当期変動額合計	—	—	28,310	28,310	13	61	△221	△146	48	28,212
当期末残高	100,000	51,661	181,384	333,045	33	△49	243	227	7,911	341,184

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,661	181,384	333,045	33	△49	243	227	7,911	341,184
当期変動額										
剰余金の配当			△10,776	△10,776						△10,776
親会社株主に帰属 する当期純利益			35,756	35,756						35,756
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		△6		△6					6	—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					△15	49	△1,894	△1,860	87	△1,773
当期変動額合計	—	△6	24,980	24,973	△15	49	△1,894	△1,860	94	23,207
当期末残高	100,000	51,654	206,364	358,019	17	—	△1,651	△1,633	8,006	364,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,553	51,970
減価償却費	39,834	38,079
賞与引当金の増減額 (△は減少)	252	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,103	145
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	△13,336	△235
減損損失	1,414	-
受取利息及び受取配当金	△94	△92
支払利息及び社債利息	3,837	3,320
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△33
固定資産除却損及び圧縮損	2,110	1,999
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,288	△633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△415	△981
仕入債務の増減額 (△は減少)	717	1,690
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	32	511
未払金の増減額 (△は減少)	1,153	△835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,130	△1,329
前受金の増減額 (△は減少)	△431	57
その他	1,281	775
小計	81,347	94,459
利息及び配当金の受取額	97	95
利息の支払額	△3,962	△3,388
法人税等の支払額	△11,279	△12,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,203	78,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,969	△40,100
固定資産の売却による収入	3	23
長期前払費用の取得による支出	△256	△267
投資有価証券の取得による支出	△0	△36
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	4	1
定期預金の払戻による収入	10	170
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△0
その他	15	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,198	△40,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	9,978
長期借入金の返済による支出	△36,617	△26,827
社債の発行による収入	32,885	39,870
社債の償還による支出	△30,000	△50,000
配当金の支払額	△7,608	△10,776
その他	△87	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,427	△37,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,601	337
現金及び現金同等物の期首残高	31,867	35,469
現金及び現金同等物の期末残高	35,469	35,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた0百万円を「違約金収入」に組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産税還付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「固定資産税還付金」に表示していた1百万円を「その他」に組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,892百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,605百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上について)

当社及び一部の連結子会社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分の過去分返上について、2017年4月1日付で厚生労働大臣から認可を受け、2019年1月30日付で国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当連結会計年度において、厚生年金基金代行返上益を特別利益に235百万円計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,865	91,172	30,267	2,983	231,288	—	231,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,028	661	1,291	53	10,034	△10,034	—
計	114,893	91,834	31,558	3,036	241,322	△10,034	231,288
セグメント利益	6,776	25,526	13,958	621	46,882	△261	46,620
セグメント資産	608,590	57,359	101,310	43,241	810,501	1	810,503
その他の項目							
減価償却費(注) 3	29,410	2,810	6,372	1,383	39,975	△141	39,834
持分法適用会社への投資額	238	—	—	—	238	—	238
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,121	2,637	1,962	9	21,730	△185	21,544

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△261百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額1百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△3,993百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,995百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	110,870	104,853	30,996	2,986	249,706	—	249,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,787	765	1,324	46	10,923	△10,923	—
計	119,657	105,619	32,321	3,032	260,630	△10,923	249,706
セグメント利益	10,714	29,969	14,607	669	55,960	△143	55,817
セグメント資産	617,366	62,763	97,766	41,199	819,095	△241	818,854
その他の項目							
減価償却費(注) 3	27,525	3,050	6,313	1,362	38,252	△172	38,079
持分法適用会社への投資額	268	—	—	—	268	—	268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	38,022	3,278	3,496	31	44,830	△108	44,721

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△143百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△241百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△4,272百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,031百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	40,008	38,908	70,555	22,919	58,896	231,288

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	40,721	41,653	82,508	23,855	60,967	249,706

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合 計
減損損失	509	1	904	－	－	1,414

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	166,636.58円	178,192.89円
1株当たり当期純利益	17,959.06円	17,878.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	35,918	35,756
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	35,918	35,756
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,364	23,306
売掛金	15,550	16,102
リース投資資産	1,841	721
貯蔵品	1,781	1,652
その他	933	1,269
貸倒引当金	△293	△296
流動資産合計	43,177	42,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,094	217,316
構築物	127,484	130,912
機械及び装置	33,354	31,471
工具、器具及び備品	11,723	10,672
土地	284,605	295,673
建設仮勘定	11,373	12,949
その他	219	207
有形固定資産合計	693,855	699,203
無形固定資産		
ソフトウェア	3,164	3,596
その他	11	9
無形固定資産合計	3,176	3,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	2,409
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	8,484	8,384
その他	2,159	2,090
貸倒引当金	△1	△3
投資その他の資産合計	28,287	28,152
固定資産合計	725,318	730,962
資産合計	768,496	773,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,210	6,778
短期借入金	26,211	30,549
1年内償還予定の社債	49,997	40,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	10,000
未払金	8,992	14,182
未払費用	2,045	2,158
未払法人税等	5,141	8,719
前受金	1,652	1,701
賞与引当金	957	971
その他	1,413	937
流動負債合計	118,622	115,998
固定負債		
社債	299,000	299,000
長期借入金	33,000	23,000
退職給付引当金	10,142	9,820
役員退職慰労引当金	84	103
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	9,761	10,285
固定負債合計	353,072	343,294
負債合計	471,694	459,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	115,265	133,925
繰越利益剰余金	29,436	28,399
利益剰余金合計	144,801	162,425
株主資本合計	296,801	314,425
純資産合計	296,801	314,425
負債純資産合計	768,496	773,717

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	163,212	171,323
営業原価	105,598	104,965
営業総利益	57,614	66,358
販売費及び一般管理費	20,395	21,584
営業利益	37,219	44,774
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	86
違約金収入	—	655
受取賠償金	204	118
固定資産受贈益	15	—
コンサルティング収入	26	74
その他	103	132
営業外収益合計	435	1,068
営業外費用		
支払利息	174	108
社債利息	3,476	3,069
その他	133	156
営業外費用合計	3,785	3,334
経常利益	33,869	42,508
特別利益		
固定資産売却益	—	6
厚生年金基金代行返上益	13,162	229
国庫補助金	82	262
特別利益合計	13,244	498
特別損失		
固定資産除却損	2,824	1,845
固定資産圧縮損	81	259
減損損失	1,440	—
特別損失合計	4,346	2,104
税引前当期純利益	42,767	40,902
法人税、住民税及び事業税	8,804	12,402
法人税等調整額	4,526	99
法人税等合計	13,331	12,502
当期純利益	29,436	28,399

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,566	2.4	2,477	2.4
業務委託費		14,537	13.8	15,153	14.4
警備費		5,664	5.4	5,306	5.1
清掃費		3,174	3.0	3,319	3.2
修繕維持費		18,840	17.8	19,659	18.7
固定資産除却費		1,240	1.2	1,061	1.0
水道光熱費		5,907	5.6	6,303	6.0
減価償却費		36,755	34.8	34,963	33.3
公租公課		9,151	8.7	9,132	8.7
周辺対策交付金・助成金		4,757	4.5	4,667	4.5
移転補償費		447	0.4	43	0.0
その他		2,553	2.4	2,875	2.7
合計		105,598	100.0	104,965	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	102,705	20,167	122,973	274,973	274,973
当期変動額								
剰余金の配当					△7,608	△7,608	△7,608	△7,608
別途積立金の積立				12,559	△12,559	—	—	—
当期純利益					29,436	29,436	29,436	29,436
当期変動額合計	—	—	—	12,559	9,268	21,828	21,828	21,828
当期末残高	100,000	52,000	99	115,265	29,436	144,801	296,801	296,801

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	99	115,265	29,436	144,801	296,801	296,801
当期変動額								
剰余金の配当					△10,776	△10,776	△10,776	△10,776
別途積立金の積立				18,660	△18,660	—	—	—
当期純利益					28,399	28,399	28,399	28,399
当期変動額合計	—	—	—	18,660	△1,036	17,623	17,623	17,623
当期末残高	100,000	52,000	99	133,925	28,399	162,425	314,425	314,425